情 個 審 答 申 第 5 号
平成 23 年 10 月 3 日

熊本市長 様

熊本市情報公開・個人情報保護審議会
会 長 江 藤 孝

熊本市情報公開条例第 17 条の規定に基づく諮問について（答申）

平成 22 年 8 月 6 日付け公園発第 270 号による下記の諮問について、別紙のとおり答申します。

記

本件開示請求に係る 2 筆の土地の取得価格に関する文書の開示請求に伴う請求拒否決定に対する異議申立てについて

[諮問第 8 号]

別 紙

諮問第 8 号

答 申

1 審議会の結論

熊本市長（以下「実施機関」という。）の行った決定（請求拒否）は妥当でない。
本件開示請求に係る 2 筆の土地（以下「本件各土地」という。）の取得価格については、
開示すべきである。

2 異議申立ての経緯

本件異議申立ては、異議申立人（以下「申立人」という。）が熊本市情報公開条例（以下「条例」という。）に基づき、熊本市が公園用地として取得した本件各土地の取得価格に関する文書の開示請求に対し、実施機関が開示請求拒否決定（不開示）を行ったことについて、当該決定の取消しを求めたものである。

3 申立人の主張の趣旨

申立人が、異議申立書で主張した内容は、おおむね次のとおりである。

実施機関の開示請求拒否の理由に「法務局備付の登録簿で所有者の住所氏名が登記されている事で特定される個人の収入・財産に関する情報となるため」とあるが、申立人は既にこれらの情報を取得している。請求により、情報が開示されたとしても、収入の全てを知る事はできないし、その必要もない。

請求の目的は、公金の公正なる支出か否かを判断するためであり、特定の個人の収入、財産の所在状況を知る目的としていない。

熊本市民として、公金支出の適否を知る権利が存するものとの判断から請求したものである。

4 実施機関の説明趣旨

実施機関が、請求拒否理由説明書において主張した内容は、おおむね次のとおりである。

条例第 7 条第 2 号（個人に関する情報）の該当性について、本号は、個人に関する情

報を原則として、不開示情報にすることを定めたものである。

本件開示請求に係る情報を含む文書（本件においては、土地売買契約書）を開示することによって、法務局備付けの登記簿に所有者の住所氏名が登記されていることから、個人の収入に関する情報を識別することができることになるため、条例第7条第2号の「個人に関する情報」に該当するものである。

また、条例第7条第2号ウにより、氏名その他特定の個人が識別され得る情報の部分を除いたとしても、取得価格を開示した場合は、上記同様の方法で、識別可能であるため、全部不開示としたものである。

なお、本件開示請求に係る情報を含む文書については、公表されることを前提としたものではないため、公表したことはなく、情報公開においては、契約の相手方、契約金額を不開示にして、開示した例があるだけである。

5 審議会の判断

(1) 本件請求文書について

本件請求文書は、本件各土地の取得価格に関する文書である。

(2) 判断に当たっての基本的な考え方

当審議会においては、条例に基づき請求拒否（不開示）の妥当性を判断するものであり、事業等の是非については判断しない。

(3) 本件文書について

本件各土地に関しては、市の公園用地として取得されたものであり、取引価格は熊本市の公共事業の施行に伴う損失補償基準により算定されたものである。この基準によると、近傍類地の取引価格を基準として算定した本件各土地の相当な価格、すなわち正常な取引価格でなければならないとされており、売買の当事者間の自由な交渉の結果が買収価格に反映することは比較的に少ないものというべきである。

本件各土地が熊本市に買い取られた事実については、不動産登記簿に登記されて公示されるものである上、本件各土地の価格に影響する諸要因、例えば駅や商店街への接近の程度、周辺の環境、前面道路の状況、公法上の規制、本件各土地の形状、地積等については、一般に周知されている事項か、容易に調査することができる事項であるから、これらの価格要因に基づいて公示価格を基準として算定した価格又は近傍類地の取引価格等を考慮して算定した相当な価格は、本件各土地の客観的性状から推認し得る一定の範囲内の価格であって、一般人であればおおよその見当をつけることができる一定の範囲内の価格であるということが出来る。

ところで、条例第7条第2号イは、不開示情報から除かれる個人情報として「実施機関が作成し、又は取得した情報で、公表することを目的としているもの」と規

定しているところ、この規定は、実施機関が作成し、又は取得した情報であって、公表することがもともと予定されているものも含まれると解するのが相当である。

しかるに、取得価格に関する情報は、前記のとおり性質上その内容が不特定の者に知られ得る状態にあるものとして、公表することがもともと予定されているものといえることができる。したがって、条例第7条第2号イの「実施機関が作成し、又は取得した情報で、公表することを目的としているもの」に当たる。また、実施機関は同号ウに該当しない旨述べているが、同号イに該当するものである以上、同号ウの該当性は問題とならない。

以上により同号の非開示情報には該当しないというべきである。

(4) 結論

以上により、「1 審議会の結論」のとおり判断する。

熊本市情報公開・個人情報保護審議会

会	長	江 藤 孝
会長職務代理者		荒 木 昭次郎
委	員	大 江 正 昭
委	員	高 木 絹 子
委	員	馬 場 啓

[参考]

審議会の審議経過

年 月 日	審 議 経 過
平成22年 8月 6日	熊本市長から諮問を受けた。
平成22年 9月 3日	実施機関から請求拒否理由説明書を受理した。
平成23年 5月 9日	諮問の審議を行った。
平成23年 6月 7日	諮問の審議を行った。
平成23年 7月25日	諮問の審議を行った。
平成23年 8月30日	答申（案）の審議を行った。
平成23年 10月 3日	答申（案）の審議を行った。